



## 佐藤 竺 先生 追悼集

### 佐藤 竺 先生を送る

北村 喜宣

2024年6月にご逝去された佐藤竺先生は、1974年に地方自治総合研究所（自治総研）が任意団体として創設された当時、非常勤研究員としてその立ち上げにご尽力なさいました。1995年の財団化の際には、初代所長に就任されるなど、長きにわたり研究所の運営を支えていただきました。

また、研究プロジェクトにおける実績も、枚挙に暇がありません。とりわけ、発足当初の基幹プロジェクトであった「地方自治法コンメンタール研究会」では、主査として研究会を牽引されました。その最初の成果である『逐条研究地方自治法Ⅰ』（1985年、敬文堂）の監修により、自治総研の歴史に残る実績を残されました。

その後は、政治行政関係の研究会に積極的に参加されました。2002年に顧問となられてからも、若手研究者をメンバーとする「地方自治研究史研究」において、ご自身の地方自治研究の歴史をたどる講座を9回、延べ160時間にわたり開催されます。その内容は、『日本の自治と行政 — 私の研究遍歴（上・下）』（2007年、敬文堂）として刊行され、後進の地方自治研究者への貴重なメッセージとなっていま

す。ご研究意欲はなお衰えることなく、ベルギーの政治行政制度と実態調査をとりまとめた叢書『ベルギーの連邦化と地域主義 — 連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌』（2016年、敬文堂）をご執筆されました。

改めて先生の研究業績を顧みると、専門とされる政治学にとどまらず、行政学、行政法、海外の制度など幅広いご見識を基礎として、研究テーマに応じたさまざまな実態調査、武蔵野市の住民参加等の市政課題への提言など、現場の目線に立った研究、政策実践を重ねられたことがわかります。これらから見えてくるのは、重厚な知識を携えながらも、決して机上の学問にとどまることなく、研究対象の実態や政策実践など実証を踏まえて独自の理論を構築する研究者としての姿です。この姿勢こそ当研究所の創設以来の理念であり、また範でもあります。先生が他の先達とともに研究所に遺された大きな財産といえるでしょう。

昨年、自治総研は50周年を迎えました。この大きな節目から先には、人口減少社会のもとでの地方自治の課題が山積しています。当研究所は、先生が遺

された財産を受け継ぎ、理論と実証を研究活動の両輪として、新たな課題に対応する研究機関としての次の50年を見据えた活動をして参ります。引き続き、

後進をお見守りください。謹んでご冥福をお祈り申しあげます。

(きたむら よしのぶ 地方自治総合研究所所長、上智大学教授)

## 「最善」の後ろ姿

馬場 健

「完璧主義に陥ってはいけないよ。その時の最善を尽くせばいいんだ」。中央線の車中、他領域の先輩が執筆中だった博士論文の進捗状況についてお話を差し上げたとき、佐藤竺先生はこう仰った。今にして思えば、この言葉はご自身に向けられたものであったのかもしれない。

入会権、アメリカ第三党、内務省、人事院、行政改革、地方選挙分析、市町村合併、広域行政、地方議会、広報・広聴、地域開発、公害、住民運動・住民参加、コミュニティ、オンブズマン、ナショナル・トラスト等、こうして挙げてみると、先生が取り扱われてきた研究テーマは多岐にわたり、そのいずれもが直接・間接に同時代の日本社会が抱える解決が待たれる喫緊の課題であった。これに対して徹底した現地調査と資料渉猟によって原因を明らかにされてこられたのは周知の事実である。先生は、この分析を踏まえて研究と実践の架橋、すなわち改革案という処方箋を提示されることになる。この際、意を用いられたのが、実現可能性であった。先生のお言葉を借りるなら、「自分で実行できない案は提案しない」という先生の基本的な構えである。この実例は、各自治体の総合計画・長期計画の策定をはじめとして枚挙の遑がないものの、1つ挙げるとすれば、やはり武蔵野市における住民参加とコミュニティ・センターの地元住民による自主的な管理の提案であろう。だからこそ逆に住民数とその広範囲な居住地域の点から、広域自治体レベルでの住民参加

についてはその限界を明示的に示されていた。

このような先生の研究と実践について思想史を専門とせず方法論も体得していない者の行う分析はあくまでも印象論に過ぎないが、その基層には、口になさるかは別として同世代の研究者が共通して記憶されている先の戦争、別けても先生の場合には1945年3月10日の東京大空襲でのご体験をはじめとして、東京が廃墟と化していく姿が色濃く投影されているように思われる。そこに至る日本の道程は、軍部や行政一人の暴走のみならず、それを畏怖し、賞揚した社会の有り様があり、だからこそ単なる空理空論や近代主義に依拠するのではなく、広義の社会実態を踏まえた原因分析を行うと共に実現可能な処方箋を提示するという先生の構えに結びついたらと拝察する。

そんな先生が仰る「最善」を垣間見ることになるのは、毎夏に別荘にお邪魔する機会であった。いつも「先に休んでよいから」と仰って2階にある自室に戻られてから午前2時ぐらゐまで、先生の書斎の椅子がきしむ音が聞こえてくる。それでも朝6時ぐらいには先生が1階に降りてこられて雨戸を開けられ、軽食を準備される。時たま私の車でドライブにご一緒することもあるが、昼間もほとんど外出はされず、ずっと書斎に籠もっておられる。

このように研究に邁進されてきた先生が晩年に「ライフワーク」とされたのが、文末に掲載させていただいた先生の業績リスト（『日本の自治と行政

（上・下）』（2007年）に掲載の業績リスト以降のご業績）からも分かる通り、ベルギー研究であった。実際、海外の地方自治事情、特にアメリカ、イギリス、ドイツについては精通しておられたものの、ともすれば先に述べた構えからも外国研究のイメージが希薄な先生のご業績の中で、初期のアメリカ研究、オンブズマン、ナショナル・トラストと共にこのベルギーのリージョナリズム、連邦制に関するご研究に専心された理由は先生のお言葉をお借りすれば、次に記す通りである。まず、政治学・行政学において半ば常識とされてきた近代国家の統治構造の歴史的変容、すなわち連邦制的統治構造から単一主権国家へと国内の各地域が主権を中央に移譲していく過程とは正反対に、ベルギーは1970年代以降連邦制へと移行すると同時に、EUの成立に伴って超国家の「首都」となったこととも相俟って連邦政府の存在感は低下し、むしろEUと国内の2地域圏（フラーンデレン、ワロン）へと溶解していくという変容に大きな関心を持たれたこと、2003年から2015年に掛けて自治体国際化協会が設置していた比較地方自治研究会の会長を務められていた関係で、このようなベルギーの近時の改革動向について調査の必要を感じておられたものの、ちょうど研究会の委員の中にベルギーを担当できる方がおられないという状況から会長である先生自らが調査・報告を行うことになったこと、そして最後にベルギーには1971年に最初に渡航された際の偶然の出会いから先生が長きにわたるご厚誼を結ばれたご友人がいらしたことを挙げられている。

そして、2007年の調査旅行以降、先生のベルギー研究のお手伝いをさせて頂くことになるが、ここでも先生の「最善」を目の当たりにすることになる。下記に示した行程は、ベルギーにおける現地調査に際して先生のご指示により調整したものである。先生がお若い頃に地方の調査に同行してこられた先輩方とは異なり、私自身はほぼ初めての調査旅行への同行であったが、齢傘寿にならんとする先生が、空路による長旅を経た翌日から、下記のすべての調査対象におけるインタビューの主役を務められた。

9月2日		日本発→ブリュッセル着
9月3日		ブリュッセル→ゲント
	13:30	ゲント大学法学部において 憲法学担当へのインタビュー
9月4日	10:00	東フラーンデレン県でのインタビュー
	14:00	ワロン地域圏でのインタビュー (当日午後先方の都合でキャンセル)
9月5日	10:00	リエージュ市でのインタビュー
	14:30	リエージュ県でのインタビュー
9月6日	10:00	ナミュール市でのインタビュー
	15:00	ナミュール県でのインタビュー
9月7日	10:00	ブリュッセルの弁護士事務所でのインタビュー
	16:30	ワロンの地域圏でのインタビュー (当日先方の都合でキャンセル)
9月8日		オランダに移動

さらに、この調査から帰国後、先生は、ベルギー関係の著書、論稿および訳書を立て続けに刊行されていくことになる。そこに通底するのは、EUという超国家の中心としての機能と同時に国内における多様な統治機構を併せ持つベルギーという実例をもって、福祉国家において必然とされる中央集権体制の維持という要請と近時の地方分権の推進という要請の相克の中にあって、人口減少社会の到来に対応した行政機能の再構築を迫られている日本への処方箋を示そうという意思であると拝察する。そして、2019年の訳書『フラーンデレン基礎自治体令の草稿：Belgium Vlaanderen』を最後にこの長いベルギーの旅に終わりを告げられた。

その5年後の2024年6月27日、先生は黄泉の国への永久の旅に向かわれることとなった。佐藤竺先生の「最善」という後ろ姿は私にとっていつまでも大きく、そしてその金言を寄せられたお声は中央線の鉄路の音とともに、私のうちに今でも響いている。

## 佐藤 竺先生業績リスト

### 【編著書等】

- 2009年 [監修・執筆] 今川晃・馬場健編著『市民のための地方自治入門（新訂版）』実務教育出版  
2011年 [監修] 金井利之・財団法人日本都市センター編著『オランダ・ベルギーの自治体改革』第一法規  
2016年 『ベルギーの連邦化と地域主義：連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌』（自治総研叢書35）  
敬文堂  
2016年 『ベルギーの連邦化と地域主義 補巻（資料編）』地方自治総合研究所

### 【論文】

- 2008年 「2008年分権改革を展望する」『地方議会人』2008年1月号  
2009年 「あるべき地方自治・町村議会像を求めて」『地方議会人』2009年11月号  
2010年 「体験からの視点——他の研究分野との共同研究」『年報行政研究45』ぎょうせい  
2012年 「ベルギーのリージョナリズム——共同体・レジオンの強化と県への影響」『自治総研』2012年6月号  
2023年 「自治の歴史」「職員の責務」馬場健・南島和久編著『地方自治入門』法律文化社（前掲『市民のための地方自治入門（新訂版）』より再録）

### 【報告書】

- 2008年 「ベルギーのリージョナリズム——連邦・共同体・リージョンの対等・併存——」『平成19年度比較地方自治研究会調査研究報告書』自治体国際化協会  
2009年 「ベルギーの地方自治」『平成20年度比較地方自治研究会調査研究報告書』自治体国際化協会

### 【翻訳】

- 2009年 ペーター・ヘフナー『ドイツの自然・森の幼稚園：就学前教育における正規の幼稚園の代替物』公人社  
2019年 『フラーンデレン基礎自治体令の草稿：Belgium Vlaanderen』公職研

なお、先生の3回忌に当たる2026年6月に、先生が最後の訳書を出版された公職研から追悼記念論文集が刊行される予定である。

（ばば たけし 新潟大学法学部教授、（公社）新潟県自治研究センター理事）

## 佐藤 竺 先生の思い出

小原 隆治

わたしにとって佐藤竺先生は、機縁を得た順に並べると、まず大学学部ゼミ時代以来の友人である佐藤学の実父であり、つぎに地方自治の学問上の先達であり、そしてわたしが大学院を終え、最初に着任した職場の先輩である。この順に沿って先生の思い出を語り、追悼の辞としたい。

わたしと佐藤学が早稲田大学の学部時代に属した

のは寄本勝美先生のゼミである。ついでにいうと佐藤学とは大学院修士課程でも同じ高木鉦作先生のゼミに属して学ぶことになる。佐藤先生と高木先生はともに東京大学で辻清明先生の門下生だった。

寄本ゼミ3年時にいくつかのテキストを輪読したが、その1つに佐藤竺編著『地方自治の変動と対応』（1980年、学陽書房）があった。同書の1章を佐藤

先生が、5章を寄本先生が執筆している。佐藤先生にはゼミの時間に来ていただき、直接お話を伺ってもある。わたしの手元にある同書の奥付近辺に「81.10.27読了」のメモ書きがあるので、そのころのことだったのだろう。

佐藤先生宅は友人宅でもあって、学部時代にすでにお邪魔する機会があった。最初にお訪ねし、泊まらせていただいたときのことであったろうか、先生宅の書斎や書庫を見学し、書棚に大月書店の『スターリン全集』全13巻が並んでいるのを見てある種の感慨を覚えたことを妙に記憶している。

ごく粗雑な分けかたをすると、佐藤先生の研究上の主たる関心は地方自治の現状や政策、わたしのそれは歴史や制度にあったので、大学院時代以後、わたしが先生から個別具体の点で直接指導を仰ぐことは必ずしも多くなかった。だが、それにもかかわらず、あるいはそれだからだろうか、わたしは先生に身びいきに近い遇されかたをしたように思う。わたしが初めて書いた論文で東京市政調査会（現後藤・安田記念東京都市研究所）の藤田賞受賞が決まったとき、同賞選考委員であった佐藤先生は大変お喜びになり、わたし本人ばかりか早稲田の大学院事務所や実家の両親にまで即座に電話をくださった。後日、事務所職員から、わたしに受賞をいち早く知らせるために大学を探し回ったと聞かされた。

同賞受賞後、これでなんとか大学に職を得られるだろうと思いが上がった気持ちでいたが、現実はそのほど甘くなかった。そこに救いの手を差し伸べてくれたのも佐藤先生であった。他大学で採らないなら採用選考人事を進めてくださり、1991年4月に成蹊大学法学部専任講師として着任することができた。

佐藤先生はその後1993年4月に山梨学院大学法学部に移られたので、わたしが職場の後輩の立場で接することができたのは2年間に限られる。だが、短

い期間ではあったものの、その間に研究・教育はもとより、さまざまな面で大いに薫陶を受けた。

成蹊大学法学部とくに政治学科はこじんまりとしたコミュニティ意識の強い職場で、なにかにつけ集まって飲食をともにすることが多く、そこで先輩教員から硬軟取り混ぜ、いろいろな話を聞けるのが大きな楽しみだった。佐藤先生の甘党ぶりは親しいひとには有名だったと思うが、「ご飯に羊糞を乗せて食べるといかにうまいか」という話は同じ話とわかっていながら何度聞いてもおもしろかった。

最後にもう1つ、佐藤先生の成蹊大学法学部在職時代に関わることで、先生から直接聞いた話を紹介しておきたい。

2022年7月に亡くなった安倍晋三元首相は小学校から成蹊学園に進み、1977年3月に成蹊大学法学部政治学科を卒業している。学部時代にゼミの指導教授であったのが佐藤先生である。2006年9月に第1次安倍内閣が誕生したとき、メディアから佐藤先生にコメントを求める取材要請がいくつもあったが、先生はそれをすべて断った。

理由は2つあったという。1つは元首相の学部ゼミ在籍時代の印象が薄く、あまり記憶に残っていないという理由である。もう1つは教員が教え子についてあれこれいえば、それが教え子に不利に働く可能性もあるから抑制的になるべきだという理由である。

佐藤先生の思想信条は安倍元首相のそれとは相当にかけ離れていたと思うが、だからといって党派的・機会主義的な態度を取ってはいけないと佐藤先生は考えたのだろう。この2つ目の理由を聞いたとき、いかにも佐藤先生らしい潔癖さ、リベラルさだといった感服した。また、教育者たる者はかくあらねばと思わされた。

（こはら たかはる 地方自治総合研究所研究理事、早稲田大学政治経済学術院教授）

## 佐藤 竺 (さとうあつし) 先生略年譜

- 1928年4月23日 東京都（東京府東京市）生まれ  
1948年3月 浦和高等学校卒業  
1948年4月 東京大学法学部政治学科入学  
1951年3月 東京大学法学部卒業（法学士）  
1951年4月 東京大学大学院入学  
1952年6月 高崎市立短期大学助手  
1955年12月 同大学専任講師  
1958年3月 成蹊大学政治経済学部専任講師  
1960年4月 同大学助教授  
1966年4月 同大学教授  
1980年4月 成蹊大学法学部長・大学院法学政治学研究科長（～1982年3月）  
1993年3月 同大学退職  
1993年4月 成蹊大学名誉教授  
1993年4月 山梨学院大学法学部教授  
1995年1月 財団法人地方自治総合研究所所長（～2002年10月）  
1995年4月 山梨学院大学大学院公共政策研究科長  
1996年3月 同大学退職  
1996年4月 駿河台大学法学部教授  
1998年3月 同大学退職  
2002年10月 財団法人地方自治総合研究所顧問  
2024年6月27日 逝去

佐藤竺先生は、行政学、政治学、地方自治などの分野で多大な功績を挙げられたが、地方自治総合研究所とのかかわりは以下のとおりである。

### 地方自治総合研究所とのかかわり

- 1974年3月 地方自治総合研究所設立：阿利莫二・法政大学教授（代表研究員）、加藤芳太郎・中央大学教授とともに、非常勤研究員に就任  
1984年4月 地方自治総合研究所代表研究員（～1985年10月）  
1994年12月 地方自治総合研究所の財団法人設立認可  
1995年1月 財団法人地方自治総合研究所所長・財団法人副理事長に就任（～2002年4月）  
2002年4月 財団法人地方自治総合研究所顧問  
2007年9月 佐藤竺著『日本の自治と行政（上）——私の研究遍歴』、『同（下）』（自治総研叢書、敬文堂）刊行（2002年から自治総研で行われたオーラルヒストリーのための所長研究会・顧問研究会をもとに自身で執筆されたもの）  
2010年3月 公益財団法人地方自治総合研究所顧問（地方自治総合研究所が公益財団法人となる）

### 主な学会役員

日本行政学会理事長	1986年5月～1990年5月
日本政治学会理事	1974年10月～1978年10月
日本地方自治学会理事長	1990年11月～1992年11月
日本学術会議会員	第16期、第17期

### 主な専門委員・団体役員等歴

国民生活審議会委員	1968年1月～1970年11月
武蔵野市長期計画策定委員	1970年10月～1971年3月
自治省コミュニティ研究会委員	1971年4月～1993年3月
東京都青少年問題協議会委員	1972年5月～1978年2月
文部省学術審議会専門委員	1973年2月～1974年12月
行政管理庁第二次オンブズマン制度研究会委員	1983年6月～1986年6月
(財)行政管理研究センター理事	1986年5月～2000年5月
武蔵野市百年史編さん委員会委員長	1991年2月～2001年3月
世田谷市民大学学長・運営委員会委員長	1991年4月～1995年3月
三鷹市市史編集委員会委員長	1997年6月～2001年3月
(財)あしたの日本を創る協会理事	1994年6月～2006年3月

佐藤竺先生は、多くの団体役員・専門委員等を歴任されているため、主な学会役員・専門委員・団体役員等歴について、佐藤竺『日本の自治と行政（下）』（2007）pp. 227-234より抜粋した。研究業績についても数多く、晩年のものは、47頁（馬場健「晩年のご研究」）に掲載しているが、2007年までの業績については、前掲書の巻末を参照していただきたい。